

# あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

いのちとくらしをまもる  
防災減災

資料-2

- 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築する必要
- 河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者※により流域全体で行う「流域治水」へ転換する※国・都道府県・市町村・企業・住民等

課題

- ・気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築する必要
- ・行政が行う防災対策を国民にわかりやすく示すことが必要

対応

- ・河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換
- ・令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7水系の「緊急治水対策プロジェクト」と同様に、全国の一級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像「流域治水プロジェクト」を示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速【全国の1級水系を対象に、夏頃までに中間とりまとめを行い、令和2年度中にプロジェクトを策定】

## ■「流域治水」への転換

- ・「流域治水」へ転換し、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により、地域の特性に応じ、①氾濫ができるだけ防ぐ対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減・早期復旧・復興のための対策を多層的に推進
- 【これらの取組を円滑に進めるため、河川関連法制の見直しなど必要な施策を速やかに措置】

①氾濫ができるだけ防ぐ

(ためる、しみこませる)[県・市、企業、住民]  
雨水貯留浸透施設の整備、  
田んぼやため池等の治水利用  
※グリーンインフラ関係施策と併せて推進

(よりリスクの低いエリアへ誘導)  
土地利用規制、移転促進、金融による  
誘導の検討等 [市、企業、住民]  
(被害範囲を減らす)二線堤等の整備[市]

(土地のリスク情報の充実)[国・県]  
水災害リスク情報の空白地帯解消等

(避難態勢を強化する)[国・県・市]  
長期予測の技術開発、  
リアルタイム浸水・決壊把握

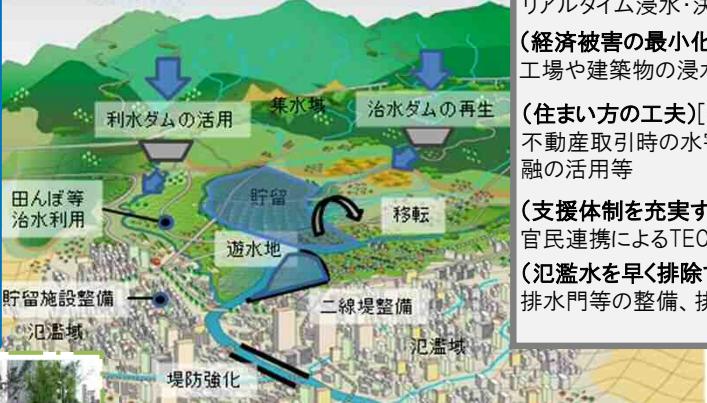
(経済被害の最小化)[企業、住民]  
工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

(住まい方の工夫)[企業、住民]  
不動産取引時の水害リスク情報提供、  
金融の活用等

(支援体制を充実する)[国・企業]  
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

(氾濫水を早く排除する)[国・県・市等]  
排水門等の整備、排水強化

(ためる)  
[国・県・市、利水者]  
利水ダム等において貯留水を事前に放流し  
水害対策に活用  
遊水地等の整備・活用[国・県・市]  
(安全に流す)[国・県・市]  
河床掘削、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備  
(氾濫水を減らす)[国・県]  
「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等



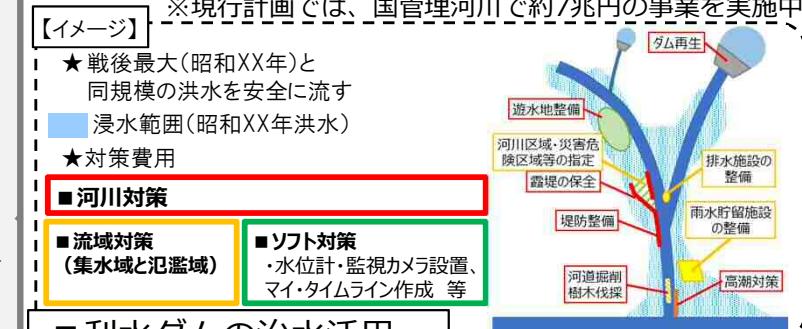
グリーンインフラの活用  
自然環境が有する多様な機能を活用し、雨水の貯留・浸透を促進



※県：都道府県、市：市町村を示す  
[ ]内は想定される対策実施主体を示す

## ■流域治水プロジェクト

- 全国の1級水系において、河川対策、流域対策、ソフト対策からなる流域治水の全体像をとりまとめ、国民にわかりやすく提示
- ・戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容等をベースに、夏頃までに関係者が実施する取組を地域で中間的にとりまとめ、早急に実施すべき流域治水プロジェクトを令和2年度中に策定



## ■利水ダムの治水活用

- ・全国の1級水系(ダムがある99水系)毎に事前放流等を含む治水協定を締結し、新たな運用を開始【令和2年出水期から】
- ・2級水系についても同様の取組を順次展開

### 今後の水害対策の進め方

- 1st **近年、各河川で発生した洪水に対応**
- ・緊急治水対策プロジェクト(甚大な被害が発生した7水系)
  - ・流域治水プロジェクト(全国の1級水系において早急に実施すべき事前防災対策を加速化)

速やかに 気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直し

- 2nd **気候変動の影響を反映した抜本的な治水対策を推進**
- ・治水計画の見直し
  - ・将来の降水量増大に備えた対策

# 「流域治水プロジェクト」に基づく事前防災の加速

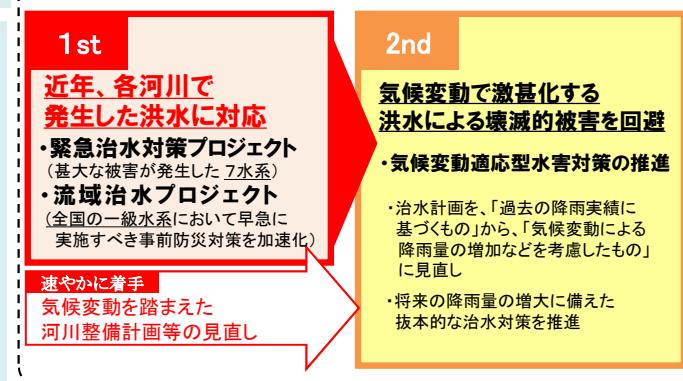
## 課題

- ◆ 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築することが必要

## 対応

- ◆ 河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換
- ◆ 令和元年東日本台風で甚大な被害を受けた7水系の「緊急治水対策プロジェクト」と同様に、全国の一級水系でも、流域全体で早急に実施すべき対策の全体像「流域治水プロジェクト」を示し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速
- ◆ 戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容等をベースに、夏頃までに関係者が実施する取組を地域で中間的にとりまとめ、「流域治水プロジェクト」を令和2年度中に策定

## 今後の水害対策の進め方（イメージ）



## 全国7水系における「緊急治水対策プロジェクト」

- ◆ 令和元年東日本台風（台風第19号）により、甚大な被害が発生した7水系において、国・都県・市区町村が連携し、今後概ね5～10年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」に着手。

水系名	河川名	緊急治水対策プロジェクト (概ね5～10年で行う緊急対策)		
		事業費	期間	主な対策メニュー
阿武隈川	阿武隈川上流	約1,840億円	令和10年度まで	【ハード対策】河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】支川に危機管理型水位計及びカメラの設置 浸水リスクを考慮した立地適正化計画展開 等
	阿武隈川下流			
鳴瀬川	吉田川	約271億円	令和6年度まで	【ハード対策】河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】浸水想定地域からの移転・建替え等に対する支援 等
荒川	入間川	約338億円	令和6年度まで	【ハード対策】河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】高台整備、広域避難計画の策定 等
那珂川	那珂川	約665億円	令和6年度まで	【ハード対策】河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】霞堤等の保全・有効活用 等
久慈川	久慈川	約350億円	令和6年度まで	【ハード対策】河道掘削、堤防整備 【ソフト対策】霞堤等の保全・有効活用 等
多摩川	多摩川	約191億円	令和6年度まで	【ハード対策】河道掘削、堰改修、堤防整備 【ソフト対策】下水道機能等のゲート自動化・遠隔操作化 等
信濃川	信濃川	約1,768億円	令和9年度まで	【ハード対策】河道掘削、遊水地整備、堤防整備 【ソフト対策】田んぼダムなどの雨水貯留機能確保 マイ・タイムライン策定推進 等
	千曲川			
合計		約5,424億円		

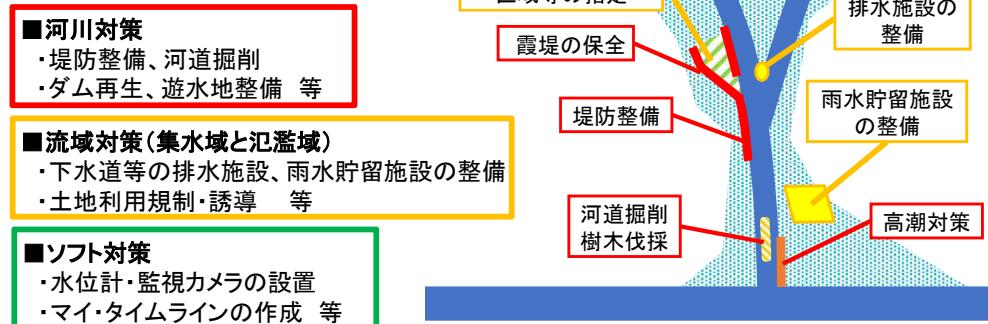
※令和2年3月31日 HP公表時点

## 全国の各河川で「流域治水プロジェクト」を公表

- ◆ 全国の一級水系において、河川対策、流域対策、ソフト対策からなる流域治水の全体像をとりまとめ、国民にわかりやすく提示
- ◆ 戦後最大洪水に対応する国管理河川の対策の必要性・効果・実施内容等をベースに、プロジェクトを策定し、ハード・ソフト一体の事前防災を加速

## 【イメージ】○○川流域治水プロジェクト

- ★ 戦後最大（昭和XX年）と同規模の洪水を安全に流す
  - ★ …浸水範囲（昭和XX年洪水）
- （対策メニューのイメージ）



# 流域治水対策(河川、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、 水田の貯留機能向上、国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)

国土強靭化  
NATIONAL RESILIENCE

- 概要: 河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策「流域治水対策」を関係省庁が連携して推進する。
- (河川・ダム) 河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダムの事前放流の推進、ダム・遊水地の整備等
- (下水道) 下水道による都市浸水対策、下水処理場・雨水ポンプ場の耐水化 (砂防) 土砂災害対策 (海岸) 津波・高潮対策
- (農業水利施設) 既存農業水利施設の補修・更新、農業水利施設の整備
- (水田) 水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進
- (国有地) 未活用の国有地を活用し遊水地・貯留施設の整備

府省庁名: 国土交通省、農林水産省、財務省

## 本対策による達成目標(抜粋)

### ◆中長期の目標

(河川・ダム)

- 1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率

現状: 約65%(令和元年度) ⇒ 中長期の目標: 100%

※本対策による達成年次の前倒し: 令和32年度頃 → 令和27年度頃

- 2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率

現状: 約62%(令和元年度) ⇒ 中長期の目標: 100%

※本対策による達成年次の前倒し: 令和32年度頃 → 令和27年度頃

(農業水利施設)

- 排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率

⇒ 中長期の目標: 100% (約21万ha) (令和7年度)

※本対策による達成年次の前倒し 令和9年度 → 令和7年度

(国有地)

- 新たに未活用の国有地を活用し、全国50ヶ所を目標に、遊水地・貯留施設の整備に取り組む。

### ◆5年後(令和7年度)の状況

(河川・ダム) 達成目標: 約73% (1級河川)、約71% (2級河川)

(農業水利施設) 達成目標: 100% (約21万ha)

(国有地) 達成目標: 100% (令和7年度までのできるだけ早い時期を目指す)

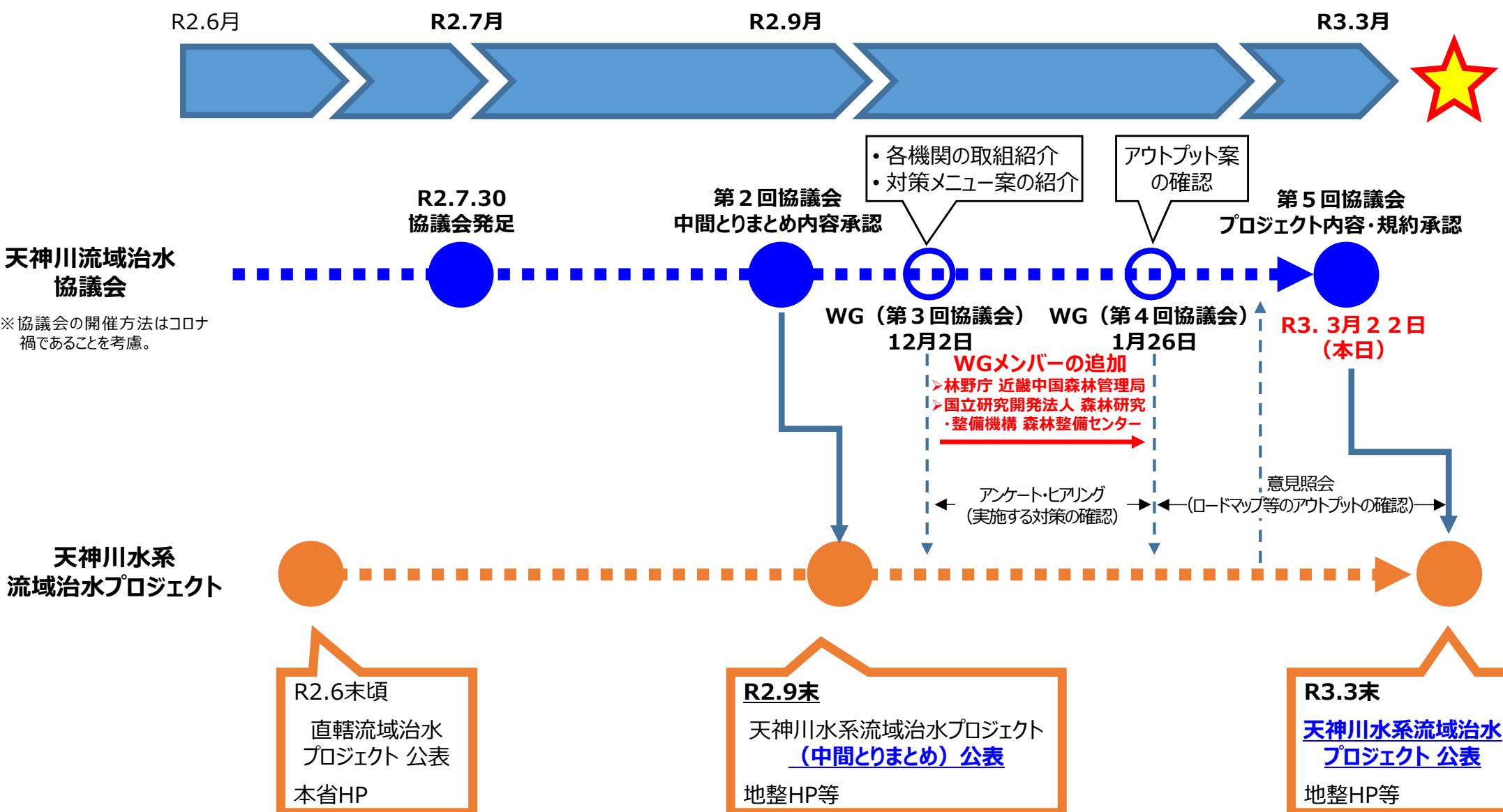


◆実施主体 国、水資源機構、都道府県、市町村、土地改良区等

関係省庁が連携した流域治水対策

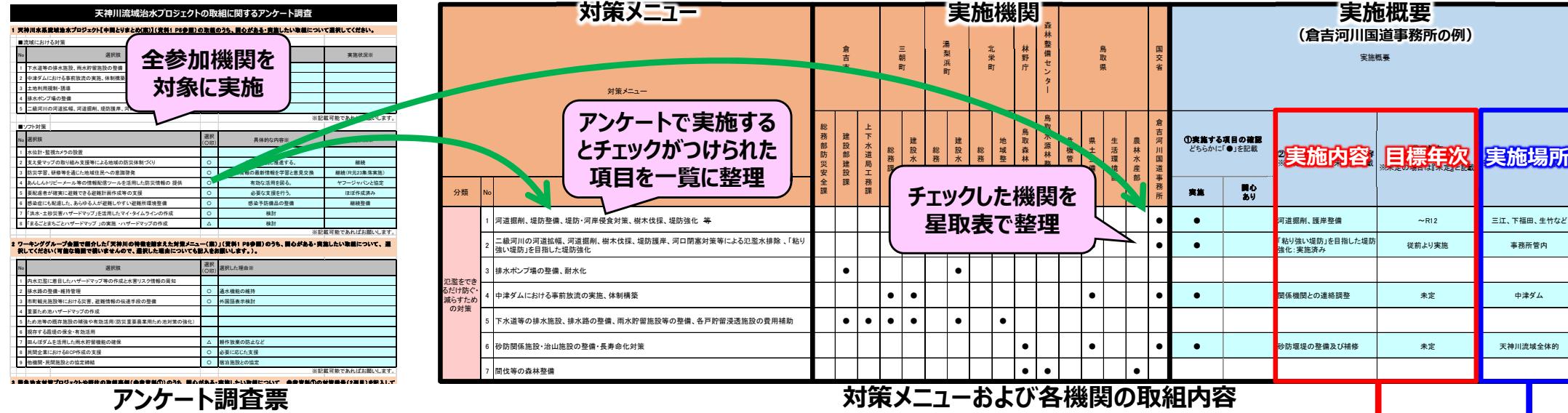
# 天神川水系流域治水プロジェクトのこれまでの検討経緯

- 令和2年7月に天神川流域治水協議会が発足し、同年9月末に、天神川水系流域治水プロジェクト【中間とりまとめ（案）】を公表
- 第1回ワーキンググループでは、各機関が実施している取組の紹介や流域治水協議会で取り組む対策メニュー案の紹介
- 第1回ワーキンググループ後に、林野庁、近畿中国森林管理局、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センターがワーキンググループに参加
- 第2回ワーキンググループでは、関係機関へのアンケートやヒアリングを基に作成したロードマップ等のアウトプットを確認
- 意見照会を経て、天神川水系流域治水プロジェクト（案）をとりまとめた

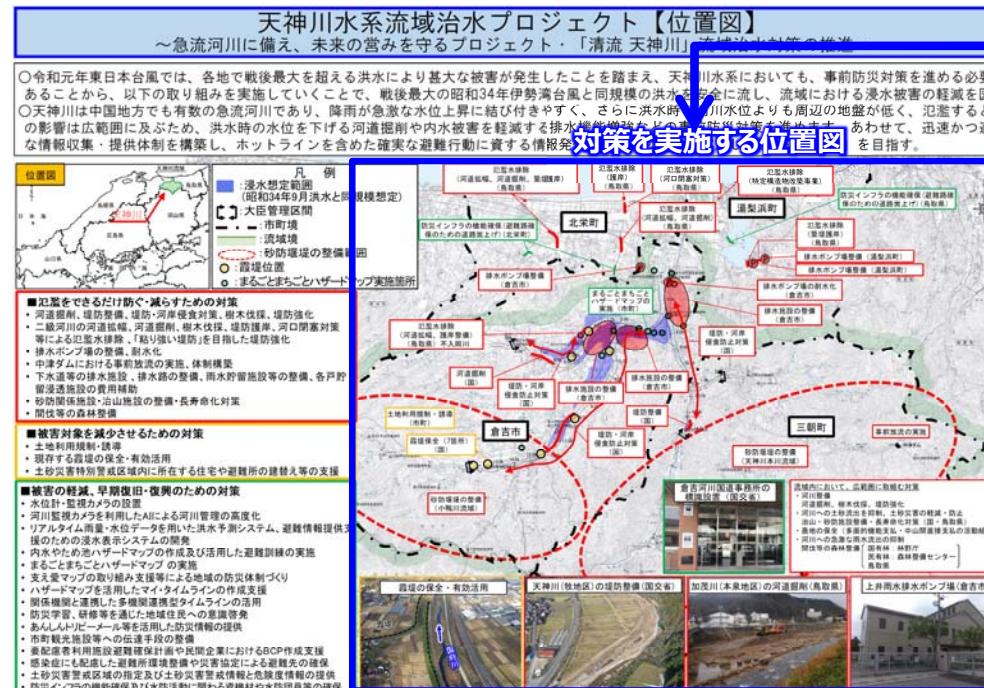


# 天神川水系流域治水プロジェクトの作成概要

- 第1回ワーキンググループ後にアンケート・ヒアリングを実施し、対策メニュー（案）を抽出
  - 各対策メニュー案について、実施機関と具体的な実施内容や実施場所、目標年次を整理し、「対策メニュー及び各機関の取組内容」を作成
  - 「対策メニュー及び各機関の取組内容」を基に、天神川水系流域治水プロジェクトの【位置図】と【ロードマップ・効果】を作成



## アンケート調査票



## 天神川水系流域治水プロジェクト【位置図】

## 天神川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】